

學術研究助成業務勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 有価証券の明細
2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
3. 役員及び職員の給与の明細

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	61,491,806,887
有価証券	19,300,000,000
前払費用	3,808,075
未収収益	15,822,545
未収金	81,193,387

流動資産合計 80,892,630,894

II 固定資産

固定資産合計 0

資産合計 80,892,630,894

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	49,980,089,000
未払金	50,851,861
預り金	4,218,381

流動負債合計 50,035,159,242

II 固定負債

長期預り補助金等 30,857,471,652

固定負債合計 30,857,471,652

負債合計 80,892,630,894

純資産の部

I 資本金

政府出資金 0

資本金合計 0

II 資本剰余金

資本剰余金 0

資本剰余金合計 0

III 利益剰余金

当期未処分利益 0

(うち当期総利益) (0)

利益剰余金合計 0

純資産合計 0

負債純資産合計 80,892,630,894

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
学術研究助成基金助成金	<u>98,385,636,811</u>	98,385,636,811	
一般管理費			
人件費	69,125,121		
賃借料	45,696,900		
諸謝金等	177,814,600		
業務委託費	198,121,215		
旅費交通費	14,503,190		
その他一般管理費	<u>3,738,974</u>	<u>509,000,000</u>	
経常費用合計			<u>98,894,636,811</u>
経常収益			
補助金等収益		98,476,882,245	
財務収益			
受取利息	<u>93,874,255</u>	93,874,255	
雑益		<u>323,880,311</u>	
経常収益合計			<u>98,894,636,811</u>
経常利益			0
税引前当期純利益			<u>0</u>
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 68,593,089
	学術研究助成基金助成金支出	▲ 98,431,378,304
	その他の業務支出	▲ 482,072,664
	補助金等収入	98,367,000,000
	その他の収入	<u>296,100,970</u>
	小計	▲ 318,943,087
	利息の受取額	<u>118,577,893</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 200,365,194
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 10,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	26,600,000,000
	有価証券の取得による支出	▲ 40,300,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>33,400,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,800,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	8,599,634,806
V	資金期首残高	<u>52,892,172,081</u>
VI	資金期末残高	<u><u>61,491,806,887</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成27年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>
II 利益処分額	<u>0</u>
積立金	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	98,385,636,811	
一般管理費	<u>509,000,000</u>	98,894,636,811

(2) (控除) 自己収入等

財務収益	▲ 93,874,255	
雑益	<u>▲ 323,880,311</u>	<u>▲ 417,754,566</u>

業務費用合計 98,476,882,245

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与見積額 129,747

V 引当外退職給付増加見積額 0

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 0

VIII 行政サービス実施コスト 98,477,011,992

重要な会計方針

1. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額 4,497,394円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	61,491,806,887 円
資金期末残高	<u>61,491,806,887 円</u>

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,491,806,887	61,491,806,887	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	19,300,000,000	19,300,000,000	0
満期保有目的債券	19,300,000,000	19,300,000,000	0

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有していません。

5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	19,300,000,000	19,300,000,000	19,300,000,000	0	
	計	19,300,000,000	19,300,000,000	19,300,000,000	0	

2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
学術研究助成基金補助金	98,367,000,000	0	0	0	50,360,337,000	48,006,663,000	
計	98,367,000,000	0	0	0	50,360,337,000	48,006,663,000	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学術研究助成基金補助金	30,684,505,897	50,360,337,000	50,187,371,245	30,857,471,652	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	30,684,505,897	50,360,337,000	50,187,371,245	30,857,471,652	

3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	(5,042)	(1)	0	0
	54,463	9		
合計	(5,042)	(1)	0	0
	54,463	9		

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
4. 中期計画においては、法定福利費9,620千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
5. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。